

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

九・五―六全国学習会アピール 2

労戦再編成と「社・民の和解」 3

――労働組合大会の中間総括(三)――

島田琢郎前代議士の引退表明に寄せて 6

――社会党の基本路線「変更」は認めない――

強制「出向」と闘い続ける 9

資料1 階級的ナショナルセンター確立の展望と骨格(統一労組懇) 11

「全民労連」で権利は守れない(佐賀) 13

千代田の「党建協」に全力(東京) 14

だから「総評解体」を許さない(兵庫) 14

書評『総評が消える日』を読んで 15

投稿「総評解体に反対する連絡会」を 16

連載『資本論』41 価値の尺度(四) 17

読者からのおたより 13

編集部だより

旬刊 社会通信

NO. 346

一九八七年九月二日

一九八七年九月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言■

全国各地の闘う仲間たちへのアピール

社会通信社は九月五・六日、「総評解散を許さない」六・二七シンポジウム実行委員会」を後援し、「総評解散反対、反全労連の全国総学習・総行動運動のための全国学習会」をおこなった。「全国学習会」には主催者の予想をはるかに超える百人の仲間が集った。次号で詳細を報告するが、今号では「全国学習会」が発した、全国各地で闘う仲間たちへの「アピール」を巻頭言とし、全国の仲間らに奮気することを訴えたい。

① 労働戦線の右翼的再編は、今や動かし難いものに見える。一月には全労連が結成され、三年後には総評解散が強行されようとしている。しかしわれわれは、二日間の学習会を通して、われわれの努力によって、情勢を変革することができると確信した。同時にまた、これまで通りの努力では今日的な厳しい情勢を変革することはできないことも確認した。

全労連の結成は、「統一」という名の「選別・再編」の下に、労働運動が産業報国会運動に変質していく決定的な一歩である。それは全労協結成後、五年間の労働運動の停滞に、端的に示されている。全労協全労連指導部に対する不満は広がっている。だからこそ、全労協に加盟しているいくつかの組合でさえ、全労連加盟の是非について改めて職場討議にかける、という事態が生まれているのである。そして「円高不況」増税に象徴される矛盾の拡大は、生産性向上運動に協力してきたツケは、結局は労働者に回されてくるという理解を、労働者・勤労国民の間に、事実をもって広げていくに違いない。

それだけではない。今国会で強行されようとしている労働基準法の改悪は長時間労働の強要と実質的賃下げを全労働者におしつけることになろう。そして、このことは労働法制改悪の突破口となるだけではなく、全労働者に対する総権利破壊攻撃の序曲となるにちがいない。全労協はこれと闘おうとはしない。労働戦線の右翼的再編は、抽象的な問題ではなく、労働者の一人ひとりの生活と労働、そして権利問題と密接不可分な関係にある。「力と政策」を標榜する全労協の実体を、今こそ大衆的に暴露しなければならぬ。

② われわれの任務は、全労連の本質をあらゆる傾向の労働組合傘下の労働者に暴露することである。それだけではない。全労連に対決する労働者の闘いのウネリを中央・地方から作りあげることである。

それでは、われわれが展開し獲得すべき諸課題とは何か。今日の情勢下のもとでは「民間先行による労働戦線統一の基本構想」に関する総評補強見解(いわゆる総評の五項目補強見解)と「進路と役割」に対して総評が指摘した「三つの問題点」の実現である。これらの課題は、総評に結集する全労働組合が支持してきたにも拘らず、全労連発足を目前にした今日、総評をはじめ圧倒的多くの組合自らが放棄しているからにはかならない。

とりわけ、これらの運動を集約的に表現するとすれば、「総評の良き財産の継承」を言いつつ、県評・地区労の解体を急ぐ総評方針に反対し「地域労働運動の継承と発展をめざす」ことである。

③ 以上の認識にたつて、九〇年総評解散反対・反全労連の全国総学習・総行動運動を展開し、その成功に全精力を傾注する。そして、一一・一九―二〇全国行動を圧倒的に成功させ、反階級的な全労連を闘う労働者の連帯行動で包囲しよう。

すべての職場・地域において、労働問題の学習会、講演会等々を組織し、全労連の本質を出来る限り多くの労働者に暴露しよう。国労の差別撤廃闘争、教育臨調・地方行革反対闘争、反失業闘争、春闘再構築を通して、闘う労働戦線の構築をめざそう。

④ 九・五―六全国学習会に参加したわれわれは、それらの運動の先頭に立って闘い抜く。そして、全国各地の仲間たちの総決起を心から呼びかける。

一九八七年九月六日

労働組合大会の中間総括(三)

「社会・民社の歴史的和解」の背景

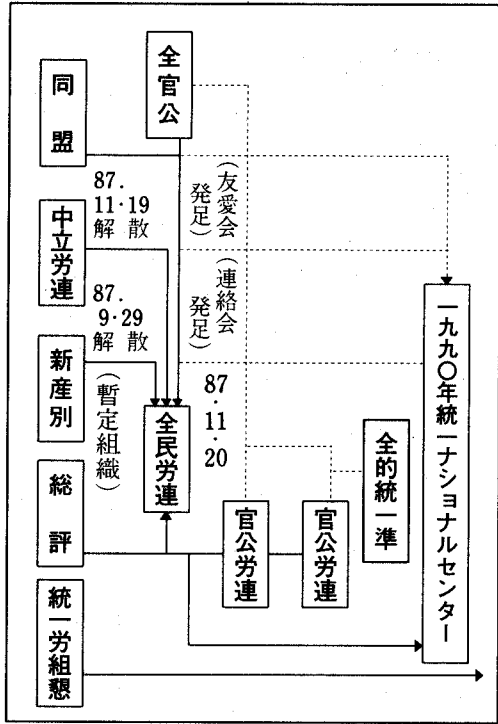
司会 いまマスコミの最大の焦点は「総評解体」「労戦再編」は必至と、「社会党解体策動」に移っています。縫評解体のタイム・スケジュールの確定のあと、「田辺・春日会談」がリークされ、「社・民和解」が急浮上し、こんにちに至りたっていることはその証明です。本誌第三四五号の巻頭言にもあるように、社会党も総評と同じく「解体」の瀬戸際にあります。このことは、一九五〇年以後の「総評・社会党ブロック」の終焉を意味します。このブロックの終焉は中曽根のいう「戦後政治の総決算」の仕上げ、それは場合によっては中曽根がさらに政権を維持していくかもしれない状況をつくることにもなりかねません。

労戦再編がどのように野党再編、つまり「総評・社会党ブロック」解体と結びついているのか、この点について報告願いたい。

右翼再編で「総評・社会党」ブロックも解体

政党支持関係は一変

これまで日本の労働者運動には三つの「ブロック」がありました。第一に「総評・社会党」ブロック、第二に「同盟・民社」ブロック、第三に「統一労組懇・共産党」ブロックです。この三つのブロックの内実はさまざまです。「総評・社会党」ブロックは純然たる一党支持、「同盟・民社」ブロックでは同じ一党支持でも人的結合の色彩が強く、「統一労組懇・共産党」ブロックは政党支持自由にもとづくものです。



図をごらんいただきたい。今度の労戦再編で三つのブロックのうち、二つが解体されます。周知のように、「同盟・民社」ブロックは、全労協の連合体移行の前日、一九九〇年九月に解体されます。「総評・社会党」ブロックも七月の総評大会の結果、一九九〇年までは解体されることになりました。こうして残るは「統一労組懇・共産党」ブロックの

みとなります。

労戦再編と右翼幹部の思惑

そこで大きな問題となるのが「連合」と社会党、民社党両党を中心とする野党の再編成です。こんにちマスコミをにぎわしている「社会・民社の和解」、社会党「解体攻撃」の背景はここにあるわけです。

現在、「連合」移行にともなう野党再編成の構想は三つあります。第一は総評主流派の構想です。彼らは「連合」で総評が主導権をとることは不可能。主導権をとるためには「連合」に官公労がナダレ込むこと、それに「ニュー社会党」をつくりあげることが必要と考えています。

第二は同盟主流派の考え方です。彼らは「連合」で民社党を大きくし、大きくなった民社党と「連合」の力で自民党の一部、社会党右派をまきこみ、民社・自民連合を構想していました。

第三は「四人組」(全電通、電機労連、全金同盟等)の構想です。彼らの思惑も「連合」の主導権の獲得です。このグループには総評、中連、同盟、新産別が積極的に加わっていることが特徴です。彼らの思惑はこのままでは主導権は同盟にとられてしまう。それを防ぐには社会党を「ハイジャック」し、右傾化した社会党の力を背景に「社・民の和解」をおこなう。その政治の力で「連合」の主導権をにぎろうというものです。その中心が「反自民・非共産」を掲げる全電通で、社会党右派の派閥「政構研」を通じて、この構想の実現をはかっているわけです。マスコミが伝えるように「山口見解」等々の動きはすべて全電通等の圧力によるものと考えても間違いではありません。

「社・民の歴史的和解」の背景

このように、「社・民の和解」は「四人組」によるものでした。しかし、最近では同盟も総評もこの流れに融合する傾向を示しています。

その要因には二つのことが考えられます。第一に同盟主流派の動揺です。同盟も民社もこう考えていたにちがいありません。労戦の右翼再編成の進展は、民社党を大きくするにちがいないと。しかし事態は逆のことを示しました。昨年同時選挙、そして今年の地方選挙で民社党が大敗北したことです。このことは彼らにとってショックだったにちがいありません。それが、「連合」党か自民党化の二者択一の選挙にしたいと考えさせた想像できます。

第二に総評主流派です。自治労出身の事務局長は「ニュー社会党強化」をその構想としていますが、全電通の人と金の力が「政構研」を中心に目下のところ、威力を発揮していることです。「社会党を支持し強める会」の主導権も今のところ全電通、電機労連にあるようですから。

以上が、「社会・民社の歴史的和解」が、マスコミの力を得て大きく浮上した背景です。

労戦再編は政界再編の「起爆剤」

つぎに労戦再編成と野党再編の本質論を考えてみます。労戦の右翼再編成には二つの目的があります。

第一は労戦再編に「四つの原則」があることです。それは第一に労働組合主義、第二に

国際自由労連加盟、第三に反共・反社会主義、第四に上記三つに反対する勢力は排除・選別するという事です。

第二は「政界再編の起爆剤」たることを認じていることです。労働戦線統一推進会の「基本構想」、全民労協の「進路と役割」は、ともに、「連合」の発足は「政治の流れを転換するための新たな起爆剤的役割を果たす可能性をもっている」と明記しています。このほど発表された「連合」の運動方針(案)も、その考え方にもとづいて作成されています。このように考え方が「連合」の基本文書にふんだんに盛り込まれているからこそ、われわれは、現在、進行している労働「統一」運動を労働組合の右翼再編というわけです。

「総評・社会党」ブロックの変質

こうして現在、最大の問題は「社会党・総評」ブロックの変質になるわけです。

まず社会党です。社会党は昨年一月の大会で——われわれは付帯決議をつけるという大きな成果をあげましたが——「新宣言」を決定しました。社会党の綱領文書とされています。

そして今、「新宣言」による基本路線の転換と相まって、(1)社会党の基本政策の転換——山口書記長見解、(2)組織問題検討委員会報告、(3)機構改革検討委員会による①党組織論、②運動論のみ直し、そしてこれらを集約するものとして「二十一世紀への社会経済転換計画」が準備され、十二月といわれる大会に付されようとしています。

もし、これらの策動が十二月といわれる大会で認められるようなことになれば、社会党は、綱領、政策、組織論とともに「道」や「統一社会党綱領」に示された社会党とはまったくちがった政党になってしまいます。

第二に、総評は労働戦線再編成で同盟化の道をたどっていることに示されるように、一九五〇年の結成以来、労働者の血と汗のなかからつくりあげてきた階級的労働運動の道を、「基本綱領」に復帰させようとしています。こうして、社会主義を目標とした「社会党・総評」ブロックはいま変質の危機にたつているといわざるをえないのです。

われわれの方策

ではどうするか、が次の課題になります。左派の選択肢は一つしかありません。従来いわれてきた「総評・社会党」ブロックの強化です。

これは一つの問題提起になるかもしれませんが、総評、社会党指導部が社会主義を放棄し、保・革連合を指向したこんにち、「総評・社会党」ブロック強化の方策にも比重のおき方が考えられねばなりません。

八月二一日、国労青年会部の主催でおこなわれた「青年シンポジウム」における岩井さん、佐藤さん、池本さんの問題提起がそれを示唆しているように思います。というのは三氏は特別に打ち合せて講演されたわけではないでしょうが、「既成幹部への幻想を捨てる」「下から自らの力で運動、方針をつくれ」「青年は、第二、第三の岩井章になれ」と訴えられていたからです。

ここに今日的な「総評・社会党」ブロック強化の方策があることを申し上げ、私の報告を終わります。

島田琢郎前代議士（北海道五区）の引退表明に寄せて

——社会党の基本路線「変更」は断じて認められない——

一、「新宣言」反対の激しい党内論争に学ぶ

全国の闘う仲間皆さん！「社会通信」読者の皆さん！ 厳しい情勢の中で連日御奮闘されていることに対して心より敬意を表します。

ちょうど二年前、社会党内では「新宣言」草案をめぐり、激しい党内論争が展開されました。当時、島田琢郎衆議院議員が六月二十五日に発表した「新宣言」草案批判と私の提言（試案）（以下、「提言」と略す）が「社会通信」第二七五号（一九八五年九月一日発行）に掲載されています。何と字数は、一万一千二百字を数えています。

「提言」の冒頭では、次のように述べられています。

「一 問題の核心

新宣言草案を一読して感じることは、要するに保革連合政府をつくりたいという一心で書かれているということである。保革連合政府実現のためには、日本社会党にとって瞳のように大切なものをすべて捨て去ろうというのであるから事態は重大である。

保革連合のためには、自民党やその背後にいる独占資本に率いられた資本家階級と闘うことはやめたい、現存する階級と階級対立は見ぬふりをしておきたい、自民党も自らを国民党としているのだから社会党もそれに合わせたい、社会党という名称や社会主義という言葉捨ててしまおうわけにはいかないから、日本にも明治以来過程としての社会主義は実現され、発展していることにして、社会党のいう社会主義とは実は資本主義のことであると宣言し、あわせて民社党顔負けの反共主義を吐露して、自民党や財界の御了解を得たい、というのであろうか。

これは黙過することのできない事態である。このような『自民党に対する降伏宣言』ともいうべきものが、かけがえのないわが社会党の綱領になってしまつては、四十年にわたる諸先輩、同志諸兄の労苦の結晶は水泡に帰し、「九仞の功を一簣に欠く」ことになるからである。

この『降伏宣言』を決定し、あわてる乞食のように保革連合政府を迫及するかぎり、自民党の政策と同じ点まで農林水産物輸入の自由化と農林水産業破壊を容認し、原子力発電等を容認することに転ずるほかはないであろう。さらには、非武装中立は具体的な闘争目標ではなく、『世界に展開されるべき日本国憲法の理念』として、自民党の容認する神棚に棚上げされてしまつてあろう。

そればかりではない、保革連合政府の迫及によって勤労国民の信頼を失い、選挙で大敗するようなことになれば、その時こそスパイ防止法や有事立法や自民党の党是としての憲法改悪は断行され、とり返しのつかないファッショ的時代を招くであろう。

私があえて草案批判を書き、あわせて新宣言試案を作らずにはおられなかった所以である。

以上のように、読者の皆さんはこの「提言」を改めて読み直して、「新宣言」に対する厳しい論争——今でも継続されているが——を思い出されたのではないでしょうか。そうです、このような鋭い批判と「提言」を機に、「新宣言」の問題点・本質が暴露され、反対運動（「新宣言」は絶対に認められない）が全国的に展開されていきました。

一、島田琢郎前代議士の引退表明に寄せて

「島田前代議士が引退を表明

昨年七月の衆議院選（北海道五区）で落選した社会党の島田琢郎前代議士（六〇歳）は二二日午後、北見市内のホテルで記者会見し、『後進に道を譲りたい』と述べ、政界からの引退を表明した。（北海道新聞、八月二二日・夕刊）

右のようなマスコミ（新聞他）報道のように島田琢郎前代議士の「引退表明」が八月二二日、北海道・北見市で行なわれました。「後進に道を譲りたい」として、まさに、出処進退の見極めについて潔い「引退表明」であると思います。

島田前代議士は、島田琢郎さん・島田先輩、たくろうさんとして気さくな人柄で農民はもとより労働者・勤労大衆から慕われ、黨員・支持者、青年・婦人、労働組合や民主団体等の多くの活動家と共にその先頭になって闘い、多大な御指導・御協力をいただいてきました。

ですから、黨員・支持者、活動家の気持ちは、この重大な日本社会党をめぐる時期に、「引退」されることは、言葉に言い尽くせない位残念でならないし惜しまれてならない、というのが本音でした。

私達の代表として、郷土と国会を結ぶ人、島田前代議士は、二二歳の若さで北海道庁を退職し、湧別町芭露で荒地を開き、農業・酪農業として土に生き、牛を飼いながら、日本の農業を守るためにその先頭にあつてきました。労働者・勤労国民、北海道民を代表し、日本社会党の衆議院議員として、この間、自民党政府、独占資本と全面対決し、日本の平和と民主主義を守り、労働者の生活向上をめざし頑固に戦い続けてきました。

とりわけ、日本社会党の階級的強化に向けて、党の闘う歴史と伝統を守るために全力を傾注し、特に「新宣言」問題では、党の改良主義化・民社化に反対しその本質を訴え、全国をオルグされました。

「新宣言」をめぐる社会党全国大会では、「新宣言」に反対する一〇〇人以上の代議員の声を代表し、「新宣言連絡会議」の四人の代表、栗原代議員（高知）、田辺代議員（新潟）、竹村代議員（福岡）、上野代議員（千葉）をはじめ全国の黨員・活動家と共に、その先頭になり一生懸命頑張っていたきました。

まさに、党の基本路線「変更」を許さず、愛党精神で全国の黨員・活動家が結束し、粘り強く党中央本部・中央執行委員会との話し合いを求め、一方、政構研・右派との激しい論争を展開し続けた——中途半端な妥協を「基本路線」問題ではできない——結果として「新宣言」に関する決議」をたたかいたり、今後の党内論争に大きな足跡を残したものといます。

今、このように「新宣言」をめぐる党全国大会を率直に振り返ってみた時に、なおかつ、

党の「基本路線（政策）見直し」が出されている真只中のこの時期に「引退」されます。政治家が熟慮に熟慮を重ねた上での決断であることは承知しつつも、しかし、厳肅に「引退表明」を認めなければなりません。

全国の仲間の皆さんに、改めて島田前代議士の次の「言葉」を紹介し、お互いに決意を固めたいと思います。

「七 党の危機を救おう！」

私は、一農民として戦後一貫して日本社会党を支持し、やがて入党、連日の激しい野良仕事のかたわら農村部において社会主義運動を実践してきた。この間酪農業協同組合長、農業委員、町議会議員等々の公職選挙を『日本社会党公認』で堂々とたたかってきた。そしてこの間の農協理事からPTA会長を含め『日本社会党』が私の肩書きでさえあった。そこにかげられた私の使命と情熱は、農民と労働者の日常的な不安と苦しみを代弁し、反独占の闘いの先頭に立つことであつた。私のこの体を張っての闘いに今もその自信はいささかも揺らいでいない。」（前記「提言」からの抜粋）

三、社会党の基本路線「変更」は断じて認められない

党中央本部山口書記長は、八月二〇日に記者会見し、「基本政策で見解、——安保・自衛隊・『韓』国・原発——現実直視し改革を」という書記長見解を発表しました。「社会新報、八月二五日付」に全文が載っています。

全電通、山岸委員長をはじめとする「政構研」の幹部が再三にわたって党の「基本路線見直し」を迫る要請行動を行なっていることがマスコミで明らかにされています。そういう最近の動向と深く関連して、急拠、党中央本部山口書記長の今回の見解発表となつたとも伝えられているわけです。社会党の代議士会でも、「中執にもかかつていないのではないのか。党中央の考えでない、重要な基本政策について書記長見解とはどういうことか……等々」党中央・山口書記長に対する党内民主主義を否定する動きに強い批判が出された、と言われています。当然のことだと思えます。

このような、党中央本部、とりわけ要の山口書記長の責任は極めて重大です。まったく許すことはできません。

社会党の現状と今後の動向は、日本労働運動・総評労働運動の現実（①一月二〇日「連合」の結成 ②「全統一」の名による、一九九〇年総評解散）と深くかかわっています。現在ほど、階級闘争の視点で「何が重要であり、何が問題であるのか、その本質は何か……」を冷静に考えてみる必要があります。今こそ、起き上がる時です。

全国の仲間の皆さん！ 党員・支持者の皆さん！ 「党建協」が六月七日に結成された以降、各県単位で「党建協・党建会」が結成されています。北海道は八月二日に結成しています。北海道においても、大地に根を張った運動を一步一步着実に展開し「新しい波は北海道から」創り出していくために努力していく決意です。本紙「社会通信」を通じて、全国の闘い「党建設・党強化の現状」を知らせて下さい。お願いします。

島田琢郎前代議士の住所 北海道紋別郡湧別町芭露

（一九八七年八月二五日 北海道・松村清治）

強制「出向」と闘い続ける

東京第一運転所において、国労組合員七名が七月一日より鈴木自動車販売株式会社への「出向」を打診された問題は、J R東海として「とりあえず見合わせる」ということになりました。しかし、これで「出向」問題がなくなったわけではありません。J R東海は、国鉄が分割・民営化されてスタートした民営旅客鉄道会社ですが、スタート時点で三千人の欠員が生じています。そのために最近では、運輸省から「欠員分の人件費を返せ」と迫られていることは、新聞紙上でも明らかです。また、欠員補充のために北海道や九州の清算事業団職員に対して、再募集したことも事実です（予定数定まらず）。

この二つをとってみても、J R東海には「出向」に出すような余剰人員はいないはずですが、にもかかわらず、二年間に一千人もの「出向」を出そうとしているのは、なぜでしょうか。

今回のように、国労組合員のみ打診をしてくることをみれば、明らかに国鉄労働組合をつぶそうとすることが狙いであるし、首切りを狙ったものであることが理解できます。再度、職場で充分議論、意志統一をしていこう！

「出向」とは 従来の労資関係とは別の使用者に対して、労働契約関係を設定し、労働力の提供をすること。これが普通「出向」と言われるものです。そして「出向」とは、二つに分れます。①在籍出向、②転籍出向です。今回、J R東海が実施しようとしているのは、①の在籍出向です。

「必要な労働者の承諾」 出向については、民法六二五条一項で「使用者ハ勞務者ノ承諾アルニ非サレハ其權利ヲ第三者ニ譲渡スルコトヲ得ス」と定めています。また、日経連発行の『部下をもつ人の為の労働法事務知識』の一節では「また就業規則の出向に関する規定も、労働者の出向義務の根拠となりうることを認めたものである。しかし、最高裁判決（日東タイヤ事件・昭和四八年一月一九日）では、一般的には原則として労働者本人の同意が必要であり、使用者は当然に出向命令権を有するものではない」としている。

このように考えると、出向は使用者と当該出向予定の労働者との間で、出向に必要な諸条件……たとえば、出向先企業名、そこで担当すべき職務の内容、出向先企業と出向元企業との間に存在する労働条件の格差の補償など……につき合意が成立し、出向先企業が当該出向予定者の労働力を受領することに、同意を与えることによって、「はじめて可能となるものと解することが出来る」となっていて明らかに「本人の同意」が必要なのです。出向拒否権、日経連側の学者も認める 資本側の学者も、出向拒否権が労働者にあることを認めています。たとえば、近藤富士男氏は著書で、就業規則を根拠にして、当該労使関係とは違う使用者のもので働けというのは間違いだ。それでは就業規則の枠をはみでてしまふ。しかも、労働組合が労働協約などで、組合員たる労働者にたいし、出向の義務を負わせることも出来ないのだ、と言っています。

なぜ出向を強要するのか この様に、本人の同意がなければ会社側も出向に出すのが非常に難しいのです。したがって、執拗に本人の同意を得ようとするわけです。しかし、J R

東日本のように一方的に業務命令を出す場合もあります。なぜかと言えば、業務命令を拒否して闘ったり、意義留保して行った先で闘うにしても、裁判となれば長い年月がかかります。裁判の途中で出向期間が終わったり、闘いに疲れてやめる人も出てくるでしょう。会社はこれを狙っているのです。要するに、やめさせればいいのです。

出向先がどのようになっているか 今回のスズキ自動車販売では、休日労働や残業はあたりまえで、毎日夜の九時～一〇時になるそうです。しかし、手当は月二万五千円となっています。また、スズキ自動車の車を購入することが義務づけられています。そのため、やめていく人が非常に多いそうです。また、東鉄工業では、出向者は現場でどのように使っても良い”と言っているそうです。

大阪では、出向に行ってみたらJ.Rの説明とはぜんぜん違う地域に行かされたそうです。このように問題点が多いため、J.R東海はまともに団体交渉すらしようとしないうけです。**本人や家族はどうだったか** このようなかで打診された人達は――

Aさん「出向を言われた時は、一晩中眠れなかった」、Bさん「なんで俺ばかり何回も指名されるんだ」、Cさん「自殺する人の気持ちがよくわかった」と言っています。また、ある奥さんは――

「出向の話が出されるまでは、酒を飲んだことがなかったが、話を聞かされて、毎日が不安で眠れず、酒を飲めば寝れると思ひ飲んだが眠れなかった。しかし、職場の皆さんが来てくれた時は、なんとか安心して眠れた」

と話してくれました。このように、一人になるとみんな悩み、苦しみます。

これからの出向計画 出向が今回で終わったわけではありません。J.R東海では、今年度五百名・来年度五百名を予定しています。東一運の管理者は「八月・九月にも出向があります」と言っています。また、東二運の所長は「八月は国労が行くことになる」と嘘ぶいています。

再度、意志統一し、闘いを! 今回、J.R東海は同意を得られなかった人の「事前通知」を見送りました。これは、J.R東日本で行われた「出向強行」、J.R西日本では「出向の公募」と、J.R内部でまちまちなため、様子をみてのことであり、いつ東海でも強行手段をとってくるかわかりません。

どんな法律があろうと、どんなにわれわれに有利な見解があろうと、われわれにそれを守らせる「力」がなければ、会社は一方的に無視してくるでしょう。今回、打診されなかった人達の中には「指名されなくてよかった」との気持ちが少ないからずあったと思います。しかし、これからは一人ひとりが指名されたつもりで、裁判への参加、闘争のための資金づくり、地区労や他組合への協力要請等を本気で取り組まなければならないし、指名された人や家族を一人にしないで激励し、ともに闘わなければなりません。出向はあくまでも首切りです。

是非、このことを全員で意志統一し、家族を含め、人間らしく安心して働ける職場を作りあげましょう。

(国労東一運分会本所班)

資料 階級的ナショナルセンター確立の展望と骨格 (統一労組懇)

一、いま、労働組合に何が求められているか

「豊かな国ニッポン」といわれるなかで、失業者は戦後最高となり、雇用不安が増大している。「職場に憲法なし」といわれるように、労働者の諸権利が抑圧されている。健康破壊がすすみ、労災・職業病もふえている。中小零細業者の営業とくらしが脅かされ、倒産が増している。労働者と国民は、団結し、共同してたたかう以外に、みずからの生活と権利を守ることができなくなっている。

独占大企業と自民党政府は、軍拡のために福祉・教育を削る臨調「行革」、海外進出と大量首切り・中小企業つぶしの産業「空洞化」の推進、臨教審路線による反動的「教育改革」や国家機密法制定策動など、反動攻勢をいっそうつよめている。いま世界は、核戦争阻止・核兵器緊急廃絶を実現するのか、それとも核軍拡競争をさらに激化させて人類を破滅の危機に追いやるか、という歴史的岐路にたっている。中曽根自民党内閣は、レーガン政権の核軍拡戦略に積極的協力・加担し、核戦争の危機を増大させている。

一方、労働者と国民のたたかうエネルギーもつよまっている。自民党が国会の議席の圧倒的多数を占めているも、売上税導入・マル優廃止法案を廃案においこんだことは、労働者と国民が悪政を打ち破る無限のエネルギーをもっていることをあらためてしめした。経済の民主的発展、反核・平和、民主主義擁護のため、労働組合の果たすべき任務と役割は重大である。

二、労働戦線の右翼的再編は、労働者をどこに導こうとしているのか

全民労協——「連合」を母体とし、その路線による労働戦線の右翼的再編は、労働者と国民にとつてきわめて危険なものである。その反労働者的、反国民的役割は、いよいよ明らかとなつている。全民労協を中心とする右翼的潮流は、大企業的大量首切り「合理化」や賃金抑制、権利侵害に反対しないばかりか、それに協力さえしている。それにとどまらず、反共主義をかかげて、自民党政府と独占資本の反動政策の基本点を支持・推進している。ここに反共野党と相互に支えあっている右翼的再編の反動的性質がある。

総評は、この路線に追従してみずから解体しようとしている。戦前、反共主義をかかげた右翼幹部たちは、日本軍国主義の侵略戦争に協力し、労働組合を戦争とファシズムに協力する組織——「産業報国会」に転落させた。戦後も、反共主義によつて労働戦線が分断され、労働組合がアメリカ帝国主義の戦争政策に協力した時期があった。日本の労働組合運動は、この苦い歴史を再びくりかえしてはならない。

日本の労働組合と労働者は、大幅賃上げや福祉の拡充などをかかげた国民春闘をたたかってきた。三井三池の闘争をはじめ首切り「合理化」反対闘争をたたかってきた。日米安保条約廃棄や米軍基地の撤去を求めてたたかってきた。アメリカのベトナム侵略戦争に反対してたたかかった。警職法や勤評、小選挙区制や国家機密法など政治反動を許さず、民主主義擁護のためにたたかってきた。

いま日本の労働組合運動に求められているのは、これらの積極的・戦闘的伝統を継承・発展させて、労働者と国民の利益、権利を守るためにたたかうことである。

三、共通の要求・課題の実現をめざして

階級的ナショナルセンター確立の目的は、なによりも労働者、国民の切実な経済的、政

治的要求の実現にある。要求は、労働者・国民の共動行動の強化、拡大によって実現できる。共同行動の前進と発展はまた、階級的ナショナルセンター確立の大衆的基盤をつよめる。今日、より広範な労働組合と労働者の、切実な諸要求にもとづく共同行動をひろげる条件がなくてはなほひろがっている。広範な労働者・労働組合が一致するのは、次のような諸要求である。

一、賃金の引き上げを軸とする国民春闘の再構築 一、マル優廃止・新型間接税導入反対、所得税大幅減税、大企業優遇税制是正 一、産業「空洞化」政策と首切り「合理化」反対 一、労働時間の短縮、週四〇時間制の確立、労働基準法の改悪反対、実効ある雇用の男女平等の促進 一、臨調「行革」・地方「行革」反対、軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を 一、臨教審路線反対、民主的教育要求の実現、国家機密法反対 一、日本の農業と農民のくらしを守れ 一、核戦争阻止、核兵器の緊急廃絶 一、日米安保条約の廃棄、軍事基地の撤去

四、「三つの原則」にもとづく階級的ナショナルセンターの確立

統一労組懇は、総評が右転落した一九八〇年以来、階級的ナショナルセンター確立の「三つの原則」（資本からの独立、政党からの独立、一致する要求での行動の統一）を提唱し、その確立をめざして今日まで努力してきた。労働戦線の真の統一のためには、階級的ナショナルセンターの確立が不可欠だからである。この「三つの原則」は、だれも否定することができない労働組合運動の初歩的基本的原則である。この原則にもとづいて階級的ナショナルセンターを確立することが、総評の解体を目前にして、今日つよくもとめられている。総評の解体や国民春闘共闘会議の解散などがすすむも、全労協——「連合」路線に反対し、階級的ナショナルセンターの確立を指向する左派組合の新たな動きもはじまっている。真面目な労働者・労働組合と、ひろく協力・共同して「労働戦線の右翼的再編反対」「一致する要求にもとづく行動の統一」「階級的ナショナルセンターの確立」などを追求する新しい条件と可能性がひろがっている。

われわれは、これらの労働組合との協力・共同を追求する。いうまでもなく、新たに確立される階級的ナショナルセンターの機能と役割は、労働組合の諸闘争を全国的、全産業別的に統一し、調整することである。ナショナルセンターは、日本の労働組合運動の積極的、戦闘的伝統を継承し発展させる。また、政策立案、調査研究、労働者教育など、必要な活動をおこなう。

ナショナルセンターの組織は、産業別組織と地域的組織（ローカルセンター）で構成される。高度に発達した資本主義国である日本で、独占資本とその政府という組織された強大な敵とたたかいて、労働者の経済的、政治的要求を実現するためには、産業別のたたかいとともに、全国的、地域的な統一行動を組織し、発展させることが重要だからである。

階級的ナショナルセンターは、国際連帯活動を重視する。真の国際連帯は、自国の労働組合の階級的統一の前進の基礎の上に確立される。各国の労働組合運動間の正しい関係は、互いに自主的な立場に立ち、共同の目標をめざす闘争のなかで相互に支持しあうものである。特定の国際組織への加盟を、日本国内の統一の条件とすることが誤りであることはいうまでもない。

反動攻勢のつよまりのなかで、日本の労働者は、労働者の利益を守るためにたたかうナショナルセンターを切実に求めている。反動勢力とたたかうナショナルセンターの確立は、国民の利益にもかなうものである。われわれは、一致する要求にもとづく行動の統一と階級的ナショナルセンターの確立をめざして全力をあげる決意である。

◇ 佐賀の仲間からの報告 ◇ 「全民労連」で権利は守れない

昨年、会社の会長が死亡し、新社長が連れてきた専務以下、会社役員（勝共連合系）（一関自動車学校―宮城県、金成自動車学校―岩手県を経営）が経営陣に入るなか、I自動車学校労組では、八七春闘の賃金引き上げゼロ、労務管理の強化のなか、たいへん厳しい闘いをしてきました。

会社は、労働組合をいっさい認めようとせず、「今年は再建中であり、ペースアップはご遠慮願いたい。現状は倒産と同様である。すべての経費を一割ぐらい減らしたい。能力給を導入したい。年中無給制の体制にしていきたい。」と、すべての労働条件切り下げ、無権利状態を作り出そうとしてきました。

一方、全従業員を集め「総評が入ってくると会社がつぶれる。大幅な機構改革をするため地ならしをしている」と日常的に組合つぶし、組合員への弾圧を強化してきました。たとえば、サンクラスをかけた組合員へは、「医者診断書を取って、メガネに買い直せ」とか、ちょっとした接触事故にも、処分をちらつかせたり、教習中に、事故を起こした組合員へ退職願いを強要し、「お前は会社へ大変な迷惑をかけた。やめろ」とおどしてきました。

組合は、県評、地区労で対策会議を作り、新たに組合員へ加入させ体制を強化し、日常的には、会社側の言動、行動をチェックし、強力な団交を進めました。

しかし、会社側は「賃上げゼロ、夏季一時金五万円」の回答しか出さず、七月二十七日、二四時間ストライキを、地区労、県評の闘う仲間と打ち抜きました。

こういう中で、一定、会社から譲歩として最終的に、八七春闘賃上げ三千円、夏季一時金一・三万円（約二四万三千円）を妥結し、会社のいやがらせでやめようとした組合員も職場復帰を勝ち取りました。

全体的にストなし、低額回答の定着するなか、微々たる成果でしたが、労働者の根性と、働く仲間の連帯が強めることが出来ました。

今、全民労連が発足をしようとしています。この組合に新しく加入した人が言っているように、「会社の役員（国会議員、山下徳夫）の紹介で就職し、組合には絶対に入らない」と思っていたが、毎日が雇用不安の中、組合に入って一緒にたたかうしかない組合に入った」のように、労働者は、労働組合が資本と闘って、組合員の生活や権利を守るから、組合に結集をすると思います。

地方での一闘いですが、闘う中で、団結と労働者の連帯を強めることができ、闘わない全民労協路線では決して、労働者の心はつかめないと強く感じました。（佐賀・I）

◇ 編集部だより ◇

▽九月五―六日の全国学習会には、なんと私たちの予想をはるかに超える仲間が、全国各地からお集まりいただきました。紙面で失礼ですが、参加者のみなさん、激励くださった読者のみなさんに心からお礼申し上げます。

▽学習会の報告は次号で報告します。ただお互いに「総評・社会党」ブロック解体反対に全力を注ぐべく、「アピール」を巻頭に掲げました。ぜひご意見等をお寄せください。

▽資料として寄せた「階級的ナショナルセンター確立の展望と骨格」は統一労組懇年次総会に出されたものです。前号の報告と合わせて読まれることをお勧めします。

◇東京の仲間から◇

千代田の「党建協」に全力

“大きな歴史の流れにあっては、十年二十年が単位”といわれる。また一方では“十年、二十年を一日に凝縮した日々が訪れる”ということも言われる。賢人の総括の中で、後からこれらに気づくことはあっても、今の現実の中でこれらを看取することはむづかしい。日常の“事務の山”の中に忘れ去られている、というのがいつわらざる自分の現実である。

今、総支部大会の総括の中から、千代田『党建協』の結成（九月十日）に向けて、多くの先輩、仲間の努力が始まっている。六月七日全国党建協設立総会で代表して挨拶に立った栗原透さんは、「今、だまっていれば、今何かしなければ日本社会党が大変なことになる、という危機感と燃ゆるような愛党の心が『党建協』へとかりたてたのであります」と、「党建協」にかかる心情の一端を述べられている。この思いは、栗原さん自身の十年、二十年を単位とした党強化への献身的活動からにじみ出ている。

こう書くのははずかしくなる思いだが、千代田『党建協』の準備で、かつて総支部活動を担ってこられた先輩とも久々に話す機会が持てている。なかには、本当に十年ぶりでもともな相談”に出かけた方もいる。国鉄闘争への共感、党の現状への憂いなど、どっこい社会党精神は生活の中に息づいている。

千代田『党建協』が、千代田における十年、二十年を凝縮した組織となるよう、取り組みに全力をあげたいと思う。

（東京・M）

◇兵庫の仲間から◇

だから「総評解体」を許さない

みなさん御存知でしょうか？ 今まで三三年間つづいてきた春闘が来年からありません。春闘で賃金相場を押しあげ、それを秋の確定闘争で私達自治体の労働者にも適用させてきました。最近の春闘がストなし春闘と言われても、少しずつでも賃金引き上げが勝ちとれたのは、多くの労働組合が春闘に結集して闘ってきたからです。しかし、春闘がないと言われて、始めて春闘のありがたさがわかります。春闘がない来年からの賃金闘争はもつとさびしいものとなるでしょう。

春闘共闘会議というのは、総評と中立労連が進んでつくってきました。ところが、今、問題となっている労働戦線統一で、中立労連と、総評の中の民間三〇単産のうち一七単産が全労連（全労協は今年一月には全労連となる）に加入する方針を出し、中央では春闘共闘会議が結成できない状況におかれています。また、地方段階では春闘共闘会議が結成できるでしょうが、運動は弱いものとならざるを得ません。

全労協の方針は、行政改革推進、合理化協力、賃上げ自粛です。たとえば、全労協の主力組合の鉄鋼労連は賃上げ要求すらせず、造船は一%程度しか要求しませんでした。労使協調派の幹部は「雇用を守るため賃上げ自粛」と言っています、首切り反対どころか、労働者の希望退職募集や出向・配転に応じるよう圧力をかけています。

こんな組合に労働運動の主導権が移っては私達の生活と権利も守れません。だから総評の解体を許さず、その路線を守るのです。

（自治労・F）

◇書評 『総評が消える日』◇

現場第一線のわれわれを強く激励

四月一日、新会社発足以降も執ように続けられる国労つぶしの攻撃に、国労の仲間は今もへこたれずしぶとく働き生き続けている。しかし、不採用、差別配属と差別勤務、出向など矢つぎ早やの攻撃は、やかもすると「耐えるだけで展望がみえてくるのだろうか」という不安と焦燥感にかられるときも時としてある。いまの抵抗が今日の情勢、社会の激流のなかで何を意味し、どこに繋がるのかとらえにくい面もある。全民労連は世の流れ、自分の未来を託せるとは到底思えないが現実の流れに身をまかせ他ない、バスにのりおくれまいと多くの幹部・活動家が右往左往する。昨日までの左派の指導者が今日は一八〇度ちがったことを突如いいだす。社会党―総評プロッタの中で活動してきた者の悩みこそ深い。正直のところ、動揺もある。

かかる状況のなか、「本書」の刊行はまさに時機にあつたものであり、現場第一線で闘う仲間を限りなく励まし、ともに闘い歩まんと熱くうったえかける著者の心髓が直に伝わってくる。評論家然ではなく、国鉄闘争の只中にその身をおいた者にしか語りえぬものだ(国鉄闘争の中間総括に資する書としても勝れている)。全国で反失業、合理化反対、労戦の右翼再編反対の闘いに日夜うむことなく取りくんでおられる仲間にとり必読の書といえる。

著者は、今日の全民労連への流れはいかに巧妙かつ大掛り、用意周到に準備され、誰によつてすすめられたのか、その政治的狙い、物質的基盤は何かを具体的事実に即しながら簡潔に闡明にする。「力と政策」を呼号する全民労協のとりえと排除の姿の矛盾、完全雇用確保路線のツケは大量首切りの嵐となつて基幹産業をおそつていくこと、まさに「全的」統一は壮大なゼロと断罪する。彼らの美辞麗句のタテマエ論とは裏腹に、一兆円労働組合市場を巧みに泳ぎぬく、この社会の「生活者」としての顔がみえかくれする(組合の委員長の給料は社長のものと同じで当然、それが労使対等のことといい放つ某民間労組幹部もいた)。

五百数十万人の「全的統一」とは、民間基幹労働組合の勢揃いにすぎず、「大の虫を生かすために小の虫を殺す」組合であり、多数の労働者の心をとらえることは決してできないと断言する。

そして、この間の国鉄闘争、そして沖電闘争の教訓をひき出しながら、闘う戦線統一は可能であること(それは社会党左派、社民左派、無党派左派、そして共産党系の戦闘的階級的連合体の形成・組織化という岩井提案の主旨にそうものとなつている)、しかしそのためには少し汗をかき、少し足にマメができることをいとわれない労働者として闘い生きること前提として。

誤解をおそれずにいえば、この書は氏のいわば半生の決算の書である。そして、これからの時代をお互いに生き方と人生、人間の尊厳を賭けて生きぬくことを熱く訴えている。そして、「あとがき」の「全民労連」は「総評」を含めた、悪しき、企業主義労働組合の、行きつくべくして行きつく労働運動の墓場(終焉)なのである。「総評の消える日」はあつても、日本の労働者たちが、総評労働運動に託した夢は消せはしない」との情熱をこめたことばで本書はしめられている。

重ねて、全ての仲間には是非とも読んでいただきたい書である。

(ありえず書房刊、千二百円、国労・工)

◇投稿 全国の自治労の仲間たちへ◇

「総評解体に反対する連絡会」を

いつも、社会通信を読み、その内容に同じ気持ちを持ち、また、教えられることが多くあります。

さて、全民労連路線と社会党「新宣言」路線の動きに強く危惧を持ち、何とかしなければと思っています。過日、手紙で私見を送った通り、職場や地域の同志とともに議論をしています。正直に言って、大衆的に議論し、反対の運動をつくるまでに到っていません。自分の弱さが一番の問題と反省しています。

やはり、職場の問題と労戦統一を一致させる議論が課題だと思いますし、それが大衆的に理解されるポイントだと思います。そのことをやれていないことが問題だと痛感しています。

そう思っているところに、送って頂いた資料を拝見しその趣旨に同感です。その提起のもと、職場、地域で学習、行動をおこすことが今こそ必要だと思います。

私たちが不十分なながらも、「総評がなくなるQ&A」を活用し、単組において学習会を企画しました。その議論で明らかになったことを踏まえて、次の一歩をはっきりさせたいと考えています。

圧倒的に多くの組合員は、全民労連路線、全的統一（総評方針）に反対であるのは確かです。ただ私の所でも、とくにわが自治労においても、全民労連、総評全的統一に反対する圧倒的多くの下部の意見が、現状を固定化してとらえ、不必要な配慮を持つ本部側の強引な組織運営によって無視されているのが現実です。そうした組合民主主義を否定する本部側に危機感を持つと同時に、私と気持ちを同じくする仲間がまわりにも全国にも多くいることに意を強くしています。そうした同志が、連絡を取り合い、結集し、統一して反対行動を起こすことが必要と思います。そのために、自治労だけでなく、すべての組合の全民労連反対の勢力を結集する連絡会をつくるのが大事だと思います。

その中では、職場の中で資本、当局と対決し、反合理化、職場闘争をしっかりとつくっていくことを基本としながら、労戦統一問題を結合させていくことが必要と思っております。

残念ながら、東京からはるか遠くの地であり、低賃金の実態でもあり、参加したい気持ちがありながらも、送付頂いたシンポジウムには出席できません。

□私の提言□

総評・社会党の解体が目前に迫っています。過日の総評大会で、全的統一方針と一九九〇年に総評解散を決定しました。しかし、これは全民労協への屈服（その背後の資本への屈服）でしかありません。しかも、わが、自治労も総評方針支持の立場を取っています。職場末端の組合員の反対の意見がまったく反映されなままに。

私たちは、こうした組合民主主義を無視したやり方に危惧を持ちます。職場や生活を守るために今こそ立ち上がる時だと思えます。全国の自治労の仲間の「反対」の声を結集する場が是非とも必要と思えます。できれば、「総評解体に反対する連絡会」のようなものをつくるのが良いと思います。

(A)

連載 『資本論』 第一巻を読む第41回

価値の尺度 (四)

第三章 (第九―第二二パラグラフ)

金の価値変動と価格表現

〔9〕価値の尺度である金が、労働生産物であるため可変的な価値であるということは、一見すると不都合なように思えるかもしれない。しかしまず第一に明らかなのは、価値の尺度標準としては、つまり「目盛り」としては何も問題が生じないということである。金自身の価値が変化すれば、たとえば以前は金一オンスに値した商品Aが金二オンスに値することになるかもしれないわけだが、それでも以前金〇・五オンスに値した商品Bは今度は金一オンスになり、商品AとBが二対一の価値の比率をもっていることは何ら変わらない。

マルクスはここに「金価値が一〇〇〇%低下しても」と書いているが、本来こういう百分率表現はありえず、一〇〇%低下すればもうゼロになってしまう。一〇分の一になることをいっている(それなら正しくは九〇%の低下)と解説する訳書もあるが、これは原文をみると反実仮想定とか約束話法といわれるドイツ語の構文(「もしもぼくが鳥であったなら」のような文)で、現実にはおこりえない仮定を設定するものだから、大幅に下落するということを誇張していったものと受けとっておけばいいだろう。

価格表現においては、その金との交換比率そのものが問題なのではなく、金によって価値を表現するすべての商品相互の交換比率が問題なのである。したがって、金は価値が変動しても価格の尺度標準として機能することになる。

* 〔1〕内はパラグラフ番号。〔9〕は岩波文庫第一分冊一七五頁註五五の後から〔10〕では価値尺度としては、つまり「ものさし」としては不都合であるかという決してそういうわけでもない。諸商品がその価値を表現する唯一の一般的等価である金の価値変化は、すべての商品に同一の比率で作用するから、その相互の価値関係は変わらない。金の価値が下がったばあいには全商品が以前より多量の金で、つまり高い価格で、上がったばあいは以前より少量の金、つまり低い価格で表現されるとい違いが生じるだけである。

〔11〕なぜそうなるかといえば、商品の価値はその等価形態におかれた商品に含まれている社会的労働の大きさによって表現されるからである。それゆえ一般的等価におかれる金の生産性が上がれば、その一定量に含まれる社会的労働の量は減り、その価値は下がる。そうなれば以前よりも多量の金で同一の価値が表現されることになることは明らかだろう。逆のばあいは逆になる。商品価格の一般的運動にかんしては〔1―56〕以下でのべられたことがこのばあいにも当てはまる。

〔12〕すなわち商品価格が上がったばあいでも、その原因は商品価値の上昇とは限らず、商品価値が不変なのに金(貨幣)価値が下がったためにそうなることもある。逆に商品価格が下がったばあいでも、金(貨幣)価値が上がったためのもある。両者が同じ比率で同一方向に変化すれば、外見上は同一価格が保たれる、等々である。(神津 朝夫)

訂正とおわび

第三四三号(八月二一日付)掲載の連載『資本論』第一巻を読む 第40回で〔7〕の最後の段落に大きな脱落がありました。以下のように訂正しておわびを申しあげます。

たとえばイギリスのばあい、一ポンド(現在の一常用ポンド＝四五三・五九二グラム)の銀が七世紀頃から貨幣の尺度単位として使われるようになっていた。貨幣名の語源が重量名にあるものはポンドのほかにも、イタリアのリラ、ソ連のルーブル、日本で明治以前に使われた両などがある。

なお常用オンスは一六分の一ポンド(Ⅱ一八・三四九五グラム)、一ツェントネル(イギリスではハンドレッド・ウェイトという)は元来は一〇〇ポンドのことだったが、現在のドイツでは五〇キログラム、スイス・オーストリアでは一〇〇キログラムの意味で使われているようだ。

◇ 読者からのおたより ◇

毎週楽しみに待っています。がんばってください。

(北海道・K)

昨日おこなわれた組合オルグで、「全電通には「合理化」という言葉はなくなったが、まだ使用している一部の人たちがいる」と私たちをさしている。通信労働者がキノコ栽培やコイン洗車場に向われようとしているのである。会社の攻撃はすべて諸施策ということでゴマカしている。職場の多くの声はまだ公開の場所では聞かれないが、この苦しみ、不安は必ず有利な状況を生むことだと思います。

(千葉・K)

連日ご苦労さまです。ご健闘のほどを！

(長野・S)

今春、四一年間働いた国鉄を退職しました。現職の国労組合員の苦悩と労働強化をみるとき、はてしない怒りがこみあげてきます。国労支援と激励のために国鉄退職者を組織し、地域の高齢者とともに今までの経験を生かし、力の限りたたかいたいと思います。

(中野・W)

今年の北海道はめずらしい低温続きの夏でした。労戦統一問題の主戦場が地方、職場に移るとともに、党の組織原則、党員制度などの論争が待つ熱い秋を迎えようとしています。数少ない正しい情報を今後とも期待しています。

(旭川・T)

歴史はくり返すといわれますが、権力者が「おれこそ力だ」と存在の意志をむきだしにし、「ネオ・コーポラティズム」という政治手法で協調国家体制(国際国家日本)を押し込んでくるのも資本の論理。しかし、今後はだまされません。第二次大戦で幼年期を大空に散って行った死者にたいする鎮魂のためにも。

(船橋・K)

国鉄労働者である夫は、四月から鍋島の清算事業団に勤務しています。人間としての、労働者としての尊敬を、生きる権利を奪おうとするこの闘いの中で、夫や私の生き方が本当に問われているのだと感じている今日この頃です。家族会の中でも三池の主婦会に学ぶ学習会が八月から始まりますので、楽しみにしています。

(佐賀・N)

北の大地、北海道はお盆が過ぎると、秋風を迎えますが、きびしい状況下でも仲間ががんばっています。

総評解体そして全道労協解体の全民労連への移行の動きが急ピッチですが、だまっ解体は「だまっ首切り」と同じです。それぞれの置かれた条件下において、左派結集、階級闘争路線の拡がりを求めていくことだと思います。そのことが新たな段階の国鉄闘争であり、私自身の首切り撤回への道だと確信しています。

「八・一一よみがえれ国鉄」旗びらき激励集会には各地から来ひんの出席がありました。さらにこのたび新たな任務に着くことにもなりました。党強化にも全力をつくしていこうと思います。

(北海道・S)